

自治体学会第 37 回川崎大会【第 9 分科会】の報告

議会からの政策立案をすすめるためには～執行部と議会はどう協働するか～

分科会の報告者：飯田市長・佐藤健氏、奥州市議・菅原由和氏、
横須賀市議・小幡沙央里氏、埼玉県議・田村琢実氏

◎議会が積極的に政策提言を働きかけている好例として、奥州市について報告する。

奥州市は、平成 18 年 2 月、水沢市・江刺市・前沢町・胆沢町・衣川村の 2 市 2 町 1 村が合併して誕生した。人口 13 万人、奥州山地に囲まれた中ほどにあり、面積は 993, 3 m²。人口減少と過疎化が課題である。

菅原氏の分科会報告は以下の通り。一定のルールのもと、具体的な政策提言の形態がみえる。

- ① 奥州市議会の政策形成サイクルの実施主体は常任委員会であり、各委員会の所管事務調査の延長線上に政策提言がある。
- ② 各常任委員会の調査テーマは議員間討議で決める。
所管担当部から説明を受け、関係団体や市民からワールドカフェ方式で意見を聴取、現場調査や先進自治体を視察して、政策の原案を作成。
- ③ 原案について、当局と意見調整をして、再度、市民意見の聴取を行い、最終案を作成。
- ④ その後、提言した政策の市長施策への反映状況や進捗状況について、随時、聞き取りによりフォローアップ。未実施の場合は是正措置を講ずる。
- ⑤ また、委員会担当の書記担当議員が政策の実現性について、担当部局に予算面などの説明を受け、意見調整をして提言内容のブラッシュアップを行う。
- ⑥ こうした政策提言は、市総合計画への採用を視野に入れつつ、市民と協同で行っている。
- ⑦ 成功事例：公共交通空白地域の住民の要望により、住民組織による自家用有償旅客運送の導入。

●奥州市には、本市からも「合併問題」で、私を含む企画総務委員会が視察に行っている。

当時、市役所は水沢市役所を本庁舎とし、完成から間もない江刺市庁舎は教育委員会となっていたが、旧自治体の支所は距離が離れており、住民の不便が聞かれた。

市内視察に随行してくれた議会事務局職員によれば、合併後 3 年間の給与体系は旧自治体のままで、その 3 年間で合併経費を捻出するとのことだった。ちなみに、当時の財政力は 0.25 程度だったと記憶している。職員からブーイングはないのかと投げかけた回答は「公務員は地域の中でも恵まれた位置づけであり、財政力を考えれば、到底、賃上げは言える状況ではない。いかに、合併特例債を使うことなく今後の 10 年間で合併効果を上げられるかに励みたい。」とのこと。

それに比較すると、西尾市の合併は、いかにも恵まれたものではなかつただろうか。

- さらに、そうした合併による奥州市議会で、議員間討議による「政策提言」が行われていることに敬意を表したい。

本市の遅々として進まない議員間討議の状況に暗澹たる思いになる。まず、始めてみることに、である。これ以上議論の存在しない議会に甘んじては「議会基本条例」が泣こう。

- 埼玉県議からは、多数の条例を自民党県議団で制定している報告があったが、私には手段が目的化して見え肯んじなかった。

その1か月後、埼玉県議会の「児童虐待禁止条例」では、「家庭で子どもに留守番をさせることも虐待にあたる…など、およそ、日常生活を理解していない内容が問題となり、条例案を取下げざるをえない状況で頓挫した」との全国ニュースがあった。

過半数を超える自民党県議団に対し、他党派からは取下げ要請もあったようだが、強行。市民からの反発で結局、取下げとなったという顛末は情けないことである。